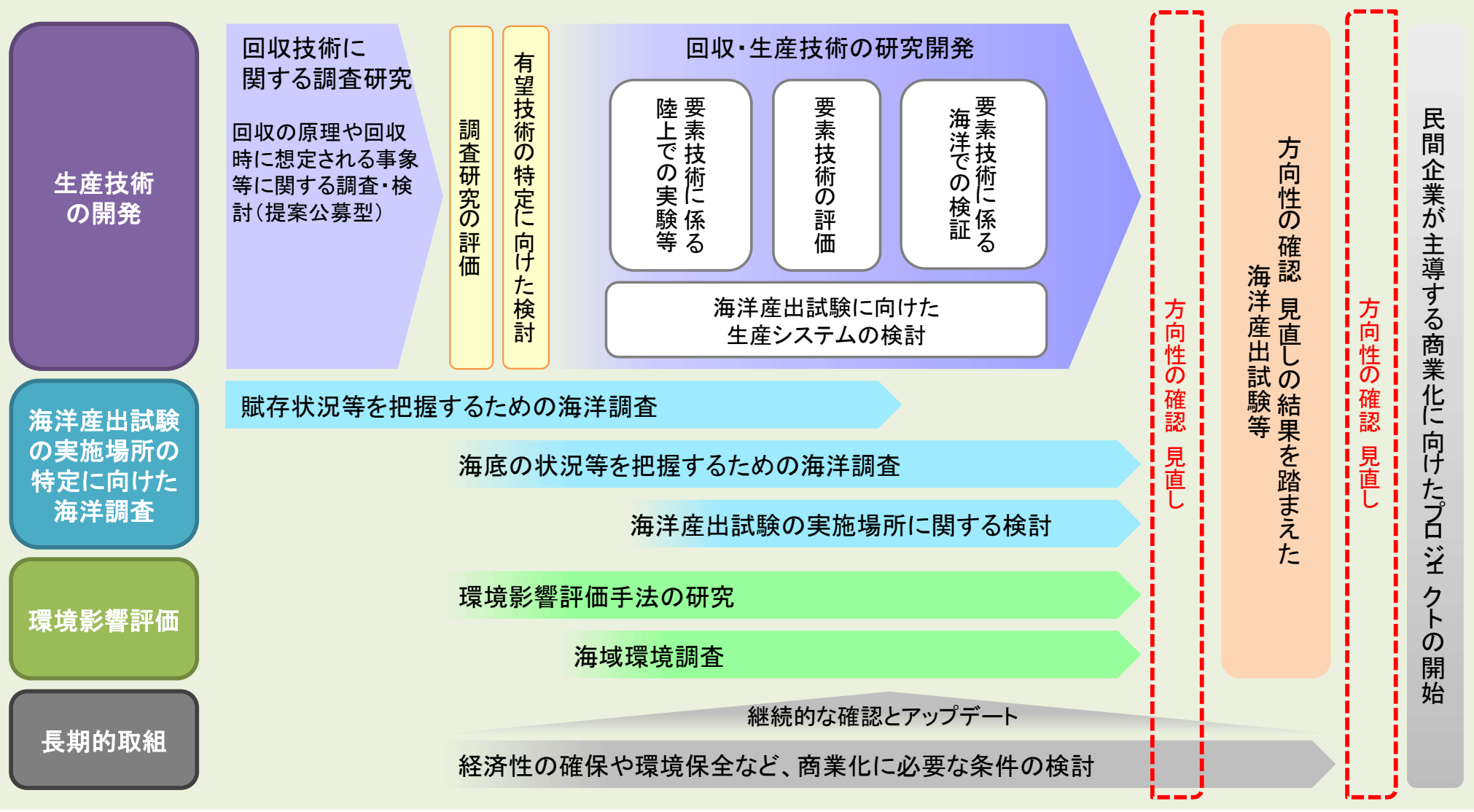


表層型メタンハイドレートの開発に向けた工程表 (海洋エネルギー・鉱物資源開発計画：平成31年2月)

「海洋基本計画」(平成30年5月閣議決定)・「エネルギー基本計画」(平成30年7月閣議決定)
 ○平成30年代後半(2023年から2027年の間)に民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指し、将来の商業生産を可能とするための技術開発を進める。

2018～2022FY頃 2023～2027FY頃



2030年/2050年を見据えた石油・天然ガス政策の方向性（案）

- 直近の大きな環境変化に対応しつつ、我が国のエネルギー安全保障を確保するためには、以下のような項目を検討してはどうか。

<検討項目>

① 石油・天然ガスの安定供給確保

<視座①> 石油・天然ガスの安定供給確保

- 我が国の石油・天然ガス調達に関する構造的課題が変わらず存在する中、油価低迷等による上流投資の減少と将来的な需給ギャップのリスク増大等、エネルギーの安定供給に向けた不安要素となる外的要因が発生。
- 加えて、産出国政府による上流開発時におけるCCS実施の義務化等、上流開発を行う際のGHG削減実施が必須となりつつある。
- 資源を巡る我が国固有の状況を踏まえ、石油・天然ガスの安定供給確保のため、引き続き資源外交や国内資源開発等の推進を行うべきではないか。
- また、アジア大での備蓄協力（石油・LNG）、LNGの「外・外」取引を促進し、アジアLNG市場の創設・拡大を推進すべきではないか。また、エネルギー安全保障の観点から、同施策をインド太平洋戦略の一環に位置付けるべきではないか。

② 我が国のCN実現に向けたLNGの戦略的活用

③ アジアを中心とする新興国の脱炭素・エネルギー移行支援

④ 石油・天然ガス業界の変革を支える人材育成・獲得

⑤ 新たな資源外交の在り方